（別紙様式）

証明希望製品に係るＧＭＰ調査に関する調書（様式22別紙）の補足情報

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １　提出者情報＊１  （製造業者） | | | | 製造所名 |  | | |
| 担当者名 |  | | |
| 電話 |  | | |
| メール |  | | |
| ２　ＰＭＤＡへの証明申請者＊１ | | | | | □　上記１と同じ　　□　（　　　　　　　　　　　） | | |
| ３　県に確認を求める品目名＊２ | | | | |  | | |
|  | -1　原薬又は製剤の別 | | | | □　原薬　　□　製剤 | | |
|  |  | 原薬の場合、  輸出品は右欄のいずれか | | | □「原薬」を輸出  　□「製剤」を輸出（確認対象の「原薬」は製剤の原料） | | |
|  |  | ＭＦ登録のある原薬の場合、  その登録番号及び年月日 | | |  | | |
|  | -2　輸出届等に  関する情報＊３  　右欄の①～③の  　いずれかに記入 | | ①輸出届 | | 輸出用名称 |  | |
|  | 届出年月日 |  | |
|  | 輸出届が簡略記載形式の場合、その引用先の情報  　□　製造販売承認（又は製造販売届）   |  |  | | --- | --- | | 販売名 |  | | 承認番号 |  | | 承認年月日 |  |   　□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
|  | ②製造販売  承認（又は  製造販売届） | | 販売名 |  | |
|  | 承認番号 |  | |
|  | 承認年月日 |  | |
|  | ③上記以外 | | □　国内向け原薬をそのまま輸出する  □　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| ４　県に確認を求める品目に係る  直近のＧＭＰ調査の状況 ＊４  　　（２年以内） | | | | | ＧＭＰ調査報告書の参照番号 | |  |
| 調査年月日 | |  |
| 対象品目の番号＊５ | |  |
| ５　県に確認を求める品目に係る  直近のGMP適合性調査申請の  状況（５年ごと）＊６ | | | | | 申請者＊７ | |  |
| 申請の別＊８ | | □　国内　　□　輸出 |
| システム受付番号 | |  |
| 申請年月日 | |  |
| 結果通知年月日（区分適合性調査にあっては有効期間） | |  |

（注意事項）

＊１　輸出業者（ＰＭＤＡへのＧＭＰ証明申請者）と製造業者が異なる場合は、両者が連携して本書を作成すること。なお、提出者情報は、様式２２別紙（証明希望製品に係るＧＭＰ調査に関する調書）の「１．製造業許可又は登録の情報」欄記載の製造業者（製造所）とすること。

＊２　様式２２別紙（証明希望製品に係るＧＭＰ調査に関する調書）の「２．証明申請に係る品目の情報」欄記載の品目名を記載すること。

＊３　確認を求める品目に係る輸出届等の情報を記載すること。なお、確認を求める品目が原薬の場合であって、実際に輸出しようとする物が当該原薬を原料とした製剤であるときは、当該製剤の輸出届等の情報を記載すること。また、輸出届等は必要に応じて提出を求める場合があること。

＊４　書面調査、無通告調査、特別調査等は対象外とする。

＊５　ＧＭＰ調査報告書に品目一覧表が添付されている場合は、対象品目の番号を記載すること。

＊６　承認品目にあっては医薬品医療機器等法第14条第７項の調査、輸出届出品目にあっては同法第80条第１項の調査のこと（原薬の製造所も同様）。５年ごとの適合性調査の受検義務を怠っている場合は、ＧＭＰ証明は発給されない。

＊７　輸出用適合性調査申請（製造開始時又は定期）は、輸出届を届け出た医薬品等輸出業者（医薬品医療機器等法施行令第74条第1項に規定する医薬品等輸出業者をいう。）が誰であるかに関わらず、当該医薬品等の製造をする製造業者が行うこと。（令和3年7月13日付け薬生審査発0713第1号・薬生監麻発0713第8号通知の3-3(2)参照）

＊８　国内において製造販売する品目に係る適合性調査結果通知等をもって、輸出用医薬品等に係る適合性調査申請を要しないとは解されないこと。また、輸出用医薬品等に係る適合性調査結果通知書をもって、国内において製造販売する品目に係る適合性調査申請を要しないとは解されないこと。（令和3年7月13日付け薬生審査発0713第1号・薬生監麻発0713第8号通知の5(3)参照）